

9 ノルウェー(Norway)

援助政策等

1. 基本方針

ノルウェーは開発援助を重要外交政策の一つと位置付け、①経済開発、②民主化、③人権、④良い統治（グッドガバナンス）、⑤貧困撲滅——の促進を目的に掲げている。重点分野は教育、人道支援、公衆衛生、民間セクター支援、気候変動、人権。アンタイドかつ無償協力を基本とし、少なくとも2012年以降は毎年、全ての援助をアンタイドとしてOECDに報告している。2017年は二国間援助が76%、多国間援助が24%を占めた。パートナーとしては国連機関や赤十字、NGOを重視し、国際機関を通じた援助が総額の54%を占める。

政府は従来、政府開発援助（ODA）額の対GNI比率1%達成を目標にODA予算を設定しており、2017年は総額341億1,790万クローネ（約41.3億米ドル^{注1}）を支出。対GNI比は0.99%だった。2018年および2019年もGNI1%を維持する見通し。

2018年5月、ノルウェーは受益国政府の汚職対策や税徴収システムの構築などのキャパシティ・ビルディング支援の拡充に向け、技術協力支援を強化する方針を示した。このことから、ノルウェー技術専門家の人材・知見プールのための組織（Kunnskapsbanken）を開発協力庁（NORAD）下に新たに設置。なお、ノルウェー外務省は各分野につき適宜、評価レポートと年次報告書を発刊している。

2. 重点地域

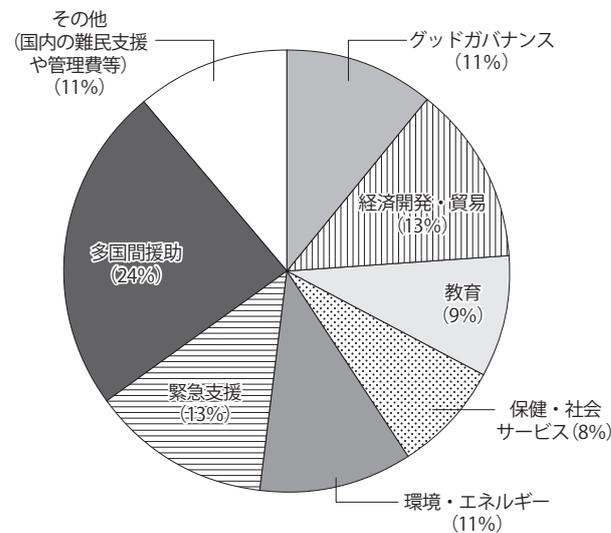
援助額の内訳を地域別に見ると、2017年はアフリカ地域が約18%（主要国は南スーダン、ソマリア、エチオピア、マラウイなど）、中南米地域が約4%（主要国はコロンビア、ブラジルなど）、アジア地域が約7%（主要国はアフガニスタン、インドネシア、ネパール、ミャンマーなど）、中東地域が約11%（主要国・地域はシリア、パレスチナ、レバノンなど）、地理的に限定されない援助（マルチ援助を含む）が約58%となっている。また、2018年はカテゴリー別に特定24か国・地域を重視する方針を採用（カテゴリー1（長期的戦略協力）としてエチオピア、マラウイ、モザンビーク、ミャンマー、ネパール、タンザニア、ウガンダ、リベリアの計

8か国）。カテゴリー2（安定化・紛争予防が必要な諸国）としてアフガニスタン、ハイチ、マリ、パレスチナ、ソマリア、南スーダン、ニジェール、シリア、ヨルダン、レバノンの計10か国・地域。カテゴリー3（地球規模課題への対策協力）としてブラジル、コロンビア、インドネシア、チュニジア、ナイジェリア、南アフリカの計6か国）。国別ではシリア（10億7,045万クローネ）（約1.3億米ドル^{注1}）への支援額が最も大きく、同国の内戦長期化が主な要因。なお、支援額上位10か国の内、7か国が戦争・紛争に晒されている諸国、5か国が後発開発途上国を占める。

2018年6月、ノルウェー政府は同国の開発政策が対象国および分野共に多岐に広がり過ぎている現状を問題視し、資源投下の選択・集中を意図した戦略白書を議会に提出（12月に議会で承認）。今後、従来の重点国・地域を24から16に絞り込み、各国の個別事情に焦点を当てると共に、その他の多国間援助枠組みとのシナジーを更に高めることを意図。

3. 重点分野

分野別では持続可能な開発目標（SDGs）のうち特に教育、グッドガバナンス、人権、ジェンダー平等、エネルギーおよび、保健を優先する計画を明らかにしている。また、石油生産国としての自国の経験を踏まえ、独自の援助方針として「開発のための石油（Oil for Development）イニシアティブ」を策定し、資源収入



注1：ノルウェー・クローネ/米ドルの換算は、OECD/DACが公表した2017年用レートを適用。

の適切な管理・運用システム構築のための支援を実施。天然資源を産出する開発途上国において当該国民への裨益（自国の貧困対策資金への充当等）を図るとともに、利益配分をめぐる対立の防止を目指している。この中で採取産業透明性イニシアティブ（EITI）^(注2)にも注力し、支援国であると同時に先進国唯一の実施国として積極的に活動している。なお、ソールベルグ首相は国連SDGsアドボカシーグループの共同議長を務める。

また、最近、ノルウェー政府は持続可能な海洋の推進を最重要政策の一つに位置付けている。実際、2018年9月、ソールベルグ首相のイニシアティブの下で「持続可能な海洋経済の構築に向けたハイレベルパネル」が立ち上げられた他、開発援助の文脈においても、マイクロプラスチックを含む海洋ごみ問題に関連して、世銀管理の海洋関連基金（PROBLUE基金）内に同問題に対処する窓口がノルウェー主導で設置された。

4. 支援規模

(1) 援助開発予算額（2018年度および2019年度）【出典：外務省プレスリリース】

※ノルウェー政府が毎年共通の分野別での予算(案)を発表していないことから、画一的に各項目の予算額を比較することは困難。

(ア) 2018年度予算

2018年度当初予算における開発援助は約351億クローネ（約42.4億米ドル）^(注1)で前年度から約13億クローネ（約1.6億米ドル）^(注1)増となり、対GNI比1%相当。重点分野は、①教育、②医療・保健、③気候変動および再生可能エネルギー、④雇用創出、⑤人道支援の5つ。

(イ) 2019年度予算

2019年度当初予算における開発援助は約378億クローネ（約45.7億米ドル）^(注1)で前年度から約25億クローネ（約3.0億米ドル）^(注1)増となり、対GNI比1%相当。重点分野は、①保健、②教育、③ビジネス開発・農業・再生可能エネルギー、④気候変動・環境・海洋、⑤人道支援の5つ。

(2) 過去の援助実績額

地域別・分野別・拠出先別内訳を含む実績は、次ページの「開発援助実績推移」を参照。

実施体制

ノルウェーにおいては2018年1月のソールベルグ改造内閣の発足にともない、外務省組織内に国際開発大臣ポストが新設された。援助政策の責任は対象地域や拠出先等によって外務大臣と国際開発大臣に分けられている。外務大臣は安全保障との関連から、欧州安全保障協力機構（OSCE）地域、中東、北アフリカおよびアフガニスタンの開発援助政策（人道支援を含む）を所管。国際開発大臣はその他地域の開発援助、国連機関、世銀や地域開発銀行などと連携した支援を担当。

国際開発大臣の監督の下、外務省の外局であるノルウェー開発協力庁（NORAD）が中心となり援助を実施する。また、関連機関としてノルウェー開発途上国投資基金（NorFund）がある。

1. 外務省

国際機関を通じた援助および二国間援助は原則外務省（主に在外公館）で実施される。同省は外務大臣および国際開発大臣の下で援助政策の立案、国別援助戦略の策定、援助の実施を担当する。対外援助は重要外交政策であることから、国会が政策・予算の策定に大きく関与している。主要援助受取国の選定を含む援助政策は外務大臣および国際開発大臣と国会の協議を経て決定される。

2. NORAD・NorFund

NORADは援助政策の重要なパートナーであるNGOに加え、国際機関や研究機関、途上国で活動するノルウェー企業を通じた資金支援という形で援助の一部（2016年は援助総額の約29%）を実施している。また、援助の効率的実施に向けた専門的助言および情報提供、実施状況のモニタリングならびに評価を担当する。一方、NorFundは途上国の貧困削減と持続可能な産業への貢献を目的として、途上国における高収益かつ持続性のある事業に投融資および融資保証を実施している。2017年には、新たに36億クローネ（約4.4億米ドル）^(注1)を投資し、同年末時点の投資確約金額は204億3900万クローネ（約24.7億米ドル）^(注1)となっている。新規投資の内訳を見ると、主な投資先は後発開発途上国が34%（その内の91%が農業ビジネス投資）であり、分野別では再生可能エネルギーへの投資が約21億クローネ（約2.5億米ドル）^(注1)（59%）である。また、同年の投資収

注2：石油・ガス・鉱物資源等の開発にかかわるいわゆる採取産業から資源産出国政府への資金の流れの透明性を高めることを通じて、腐敗や紛争を予防し、もって成長と貧困削減につながる責任ある資源開発を推進するという多国間協力の枠組み。

益率は14% (約19億クローネ (約2.3億米ドル)^(注1)) となり、過去最高を記録。

● ウェブサイト

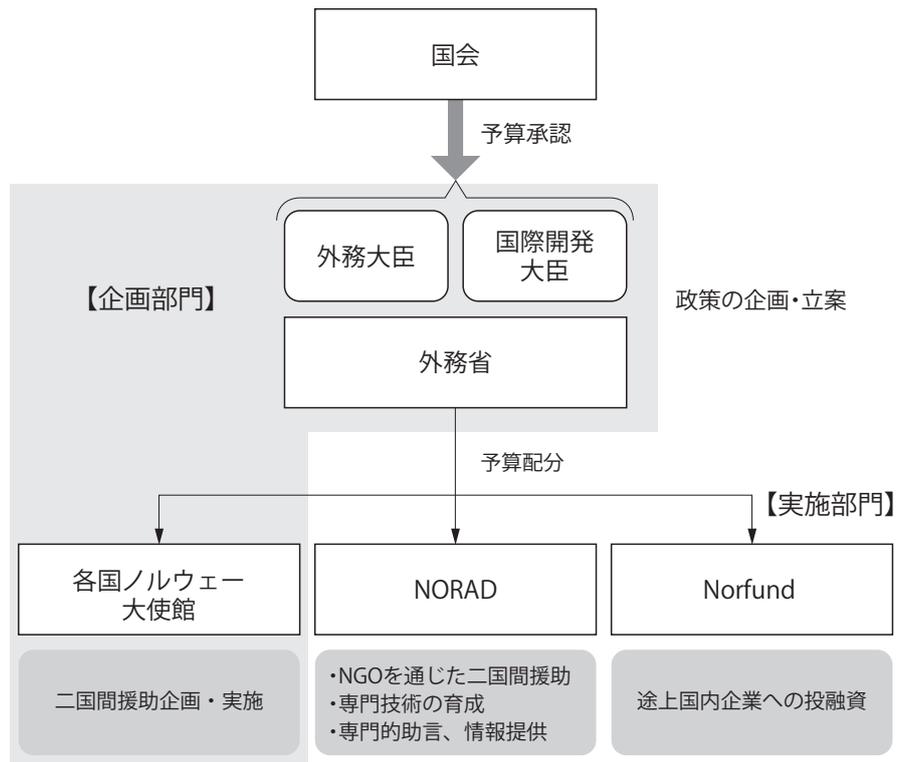
- ・ノルウェー外務省 (開発援助関連ページ)
http://www.regjeringen.no/en/dep/ud/selected-topics/development_cooperation.html?id=1159
- ・NORAD : <https://www.norad.no/en/front/>
- ・NorFund : <http://www.norfund.no>

開発援助実績推移

【出典：NORAD。単位は百万クローネ】

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
開発援助額 (総計)	32,799.6	32,045.7	34,485.6	36,791.0	34,117.9
【地域別】					
アフリカ	6,155.7	5,932.1	5,433.8	5,296.3	6,190.2
米州	4,784.4	2,155.7	1,922.4	1,750.2	1,412.9
アジア	2,750.3	2,675.2	2,674.8	2,498.9	2,364.1
欧州	575.8	627.0	757.1	464.1	552.8
オセアニア	9.4	10.2	19.7	11.7	9.2
中東	1,679.4	1,695.2	2,383.9	3,321.8	3,633.2
【分野別】					
ガバナンス	4,436.7	4,217.5	4,121.4	3,593.5	3,821.4
保健・社会サービス	2,548.1	2,609.9	2,429.4	2,393.7	2,762.7
環境・エネルギー	6,987.4	5,042.7	4,207.3	3,604.5	3,741.2
多国間援助	7,440.2	7,542.9	7,829.4	7,802.1	8,254.0
緊急支援	2,521.5	2,833.7	3,218.8	3,780.1	4,433.3
教育	1,706.0	1,810.1	2,473.6	3,171.3	3,155.1
経済開発・貿易	3,558.4	4,149.0	4,173.0	3,609.8	4,258.1
その他 (国内の難民支援や管理費等)	3,601.3	3,839.9	6,032.7	8,836.1	3,692.2
【拠出先別】					
国際機関	14,310.6	15,854.1	15,675.0	15,948.2	18,386.2
国内NGO	4,307.9	4,510.9	4,681.1	5,021.9	5,204.5
国際・地域NGO	2,425.2	2,534.1	2,475.0	1,973.7	2,152.8
国内・他ドナー国の公共セクター	4,998.4	6,188.6	8,542.1	11,558.1	6,491.3
受益国政府の公共セクター	5,564.3	2,431.8	2,707.8	1,992.7	1,352.2
PPP	193.3	90.9	110.3	74.7	82.6
民間セクター	940.8	338.3	215.9	174.9	406.1
その他	59.1	97.0	78.3	46.7	42.3

援助実施体制図



(1) 政府開発援助上位10か国

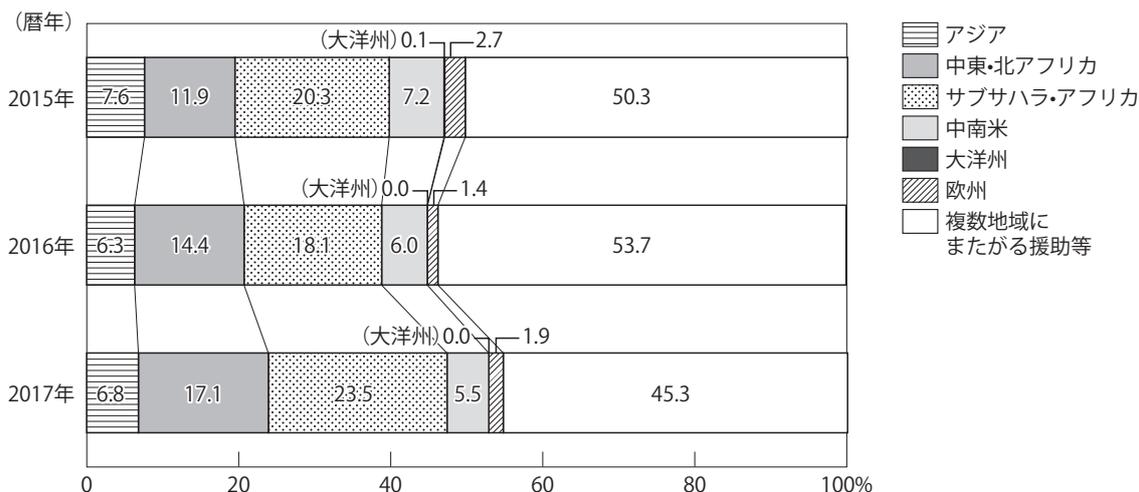
(支出純額ベース、単位:百万ドル、%)

順位	国・地域名	2015年		順位	国・地域名	2016年		順位	国・地域名	2017年	
		ODA計	構成比(%)			ODA計	構成比(%)			ODA計	構成比(%)
1	ブラジル	157.20	4.8	1	シリア	121.33	3.5	1	シリア	129.42	4.1
2	アフガニスタン	84.70	2.6	2	ブラジル	111.54	3.2	2	アフガニスタン	75.11	2.4
3	[パレスチナ]	78.17	2.4	3	アフガニスタン	82.61	2.4	3	南スーダン	73.01	2.3
4	マラウイ	73.26	2.2	4	[パレスチナ]	68.14	2.0	4	[パレスチナ]	70.58	2.3
5	シリア	64.04	1.9	5	南スーダン	66.77	1.9	5	ソマリア	66.11	2.1
6	ネパール	61.03	1.8	6	レバノン	65.00	1.9	6	レバノン	63.28	2.0
7	南スーダン	58.58	1.8	7	マラウイ	62.75	1.8	7	コロンビア	62.51	2.0
8	エチオピア	48.34	1.5	8	インドネシア	53.73	1.6	8	エチオピア	60.05	1.9
9	タンザニア	47.68	1.4	9	エチオピア	52.59	1.5	9	マラウイ	57.82	1.8
10	ウガンダ	44.60	1.3	10	イラク	47.94	1.4	10	ブラジル	54.71	1.7
10位の合計		717.60	21.7	10位の合計		732.40	21.2	10位の合計		712.60	22.8
二国間ODA合計		3,306.79	100.0	二国間ODA合計		3,451.28	100.0	二国間ODA合計		3,127.04	100.0

(注)
 ・四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 ・[]は地域名を示す。

(2) 地域別割合の推移

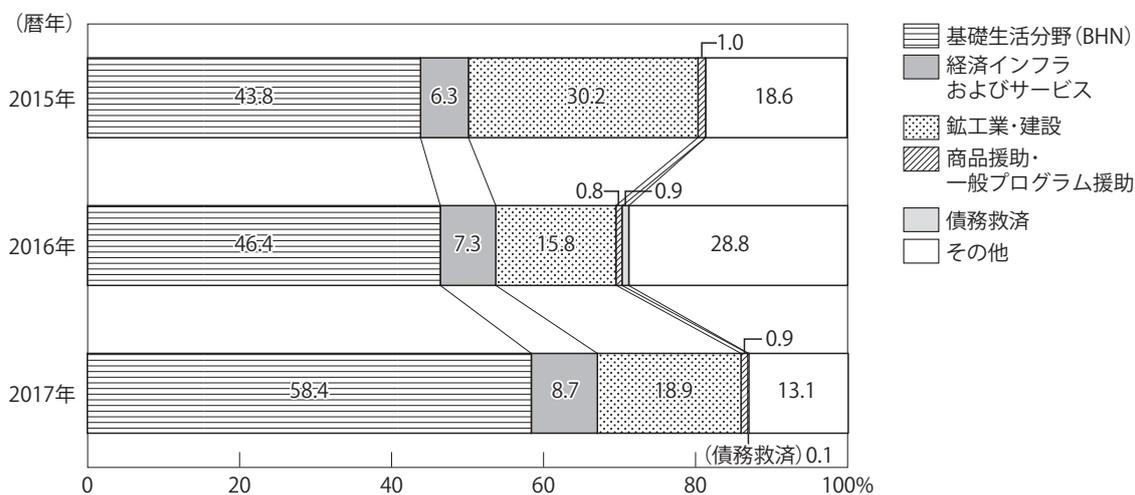
(支出総額ベース、単位:%)



(注) 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(3) 分野別割合の推移

(約束額ベース、単位:%)



(注) 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。